

別冊 1

令和6年版 県政レポート (案)

(雇用経済部主担当施策等・抜粋版)

令和6年6月

三重県

令和6年版県政レポート（案） （雇用経済部主担当施策等・抜粋版）目次

○第2章 みえ元気プランで進める7つの挑戦

（2）新型コロナウイルス感染症等への対応

○第3章 施策の取組

施策5－3 三重の魅力発信

政策7－1 中小企業・小規模企業の振興

施策7－2 ものづくり産業の振興

施策7－3 企業誘致の推進と県内再投資の促進

施策7－4 国際展開の推進

施策8－1 若者の就労支援・県内定着促進

施策8－2 多様で柔軟な働き方の推進

(2) 新型コロナウイルス感染症等への対応

新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という)対策では、令和5年5月8日以降、感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等の5類感染症に変更されたことから医療提供体制や入院調整、各種公費支援等、適切な経過措置を講じながら段階的に移行を進め、令和6年4月以降、通常の医療提供体制へ完全移行しました。また、令和6年3月末で一部継続していた経過措置を終了しましたが、通常の医療体制への完全移行による混乱等が生じないよう、電話相談窓口等の県独自の対応を継続しています。

新たな感染症に備えるため、新型コロナに関するこれまでの取組をふまえ、「三重県感染症予防計画」の保健・医療提供体制に関する記載事項を充実するとともに、各保健所で感染症危機管理ネットワーク会議を開催し、医療機関、消防、警察等の関係機関との連携体制の充実等を図りました。引き続き、感染症発生・まん延時に必要な保健・医療提供体制を確保するとともに、関係機関との連携体制の充実を図ります。

新型コロナの影響を受けた事業者に寄り添った支援では、コロナ禍やエネルギー・原材料価格等高騰の影響を乗り越え、従業員の賃金引き上げにつなげようとする中小企業・小規模企業の取組等を支援するため、生産性向上・業態転換支援補助金の交付を行うとともに、企業の資金繰りを支援するため、「セーフティネット資金・リフレッシュ資金」において伴走支援型特別保証を活用した全てのメニューの保証料の無料化や、融資対象の拡大を行いました。中小企業・小規模企業の経営環境は依然として厳しいことから、中小企業・小規模企業の事業継続に支障が生じないよう、手厚い資金繰り支援を行います。

新型コロナの影響を受けた生活相談に係る支援では、こころの悩みに寄り添い、自殺予防を図るため、拡充した電話相談体制やSNSでの相談を継続して実施します。

新たな感染症による社会・経済活動への影響に備えるため、中小企業・小規模企業の事業継続計画の策定支援に引き続き取り組んでいきます。

以下は、7つの挑戦に記載されている「取組方向」の項目ごとに、令和5年度の実績と令和6年度の課題と対応のうち、主なものを記載しています。

令和5年度の実績	令和6年度以降の課題と対応
◆新型コロナウイルス感染症対策	
・専門家の意見をふまえた感染症対策（関連施策：2-2）	
・新型コロナは、令和5年5月8日以降、感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等の5類感染症に変更され、通常の医療提供体制へ段階的に移行することとなったことから、関係団体等と連携のうえ、外来対応の拡大、病床確保によらない形での入院患者の受入、医療機関間による入院調整等を段階的に進め、令和6年3月末で一部継続していた特例措置を終了しました。	・通常の医療体制への完全移行による混乱や医療提供体制のひっ迫が生じないよう、県独自の対応として、電話相談窓口や感染状況(県内病院全体の在院者数)の把握等を当面の間継続します。
・必要な感染症対策をふまえた教育活動の継続、学校行事等の円滑な実施（関連施策：14-5）	

<ul style="list-style-type: none"> ・学校における基本的な感染防止対策に取り組みました。地域や学校で感染が流行している場合には、活動に応じた感染防止対策を一時的に強化したうえで、各教科の指導や学校行事を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、効果的な換気など基本的な感染防止対策を行いながら、学校教育活動を実施していきます。
<p>・外国人住民への情報提供と相談等の対応（関連施策：12-3）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナに関する情報を、県多言語情報提供ホームページ(MieInfo)により、7言語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、中国語、英語、日本語)で提供しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの感染拡大で再認識された、外国人住民への適切な情報提供の必要性をふまえ、県多言語情報提供ホームページ(MieInfo)等により、外国人住民が必要とする行政や生活に関する情報を引き続き適切に提供します。
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民の生活全般に関わる相談を一元的に受け付ける「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo/みえこ)では、11言語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、中国語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、英語、日本語)で相談に対応しました。また、弁護士や臨床心理士等による専門相談を実施するとともに、相談員研修の内容等を充実させ、相談機能の向上に取り組みました。さらに、ホームページの掲載内容を充実させ、相談者の利便性の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo/みえこ)においては、外国人住民の増加に伴い生活全般に関する相談件数が増加するとともに、複雑な相談も増えてきていることから、弁護士等による専門相談により相談者に寄り添いきめ細かな対応を行うとともに、令和6年度からは庁内外の関係機関とともに相談事例についてのケース検討会を実施するなど、相談員の資質向上や相談体制の更なる充実に取り組みます。
<p>◆新たな感染症への備え</p>	
<p>・新たな感染症の発生に備えた体制整備（関連施策：2-2） ・県民への正確な情報発信による感染予防・感染拡大防止（関連施策：2-2）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナに関するこれまでの取組をふまえ、「三重県感染症予防計画」の保健・医療提供体制に関する記載事項を充実するとともに、感染症に係る医療提供体制等の数値目標を設定するなど、予防計画の改定を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「三重県感染症予防計画」の実効性を担保するため、県と医療機関等との間で、病床の確保や発熱外来の実施等にかかる協定を締結することで、感染症発生・まん延時に必要な保健・医療提供体制を確保します。 ・また、職員の研修を実施するなどにより、感染症の予防に関する人材の養成及び資質の向上を図るとともに、IHEAT等保健所の応援体制を整備し、保健所体制の強化を行います。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所や施設等における感染症発生時の拡大防止のため、高齢者や障がい者の入所施設等の職員を対象に新型コロナ感染予防対策研修会を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事業所や施設等における感染症発生時の拡大防止のため、感染予防や感染拡大防止のための研修会を開催します。
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症指定医療機関等の運営や設備整備への支援、備蓄している抗インフルエンザ薬等の管理を行いました。また、感染症発生時は、医 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、発生すると社会的に影響の大きい感染症の発生に備えるため、感染症指定医療機関等の運営や設備整備への支援、備蓄して

<p>療機関、消防、警察等の関係機関との連携した対応が重要となることから、各保健所で感染症危機管理ネットワーク会議を開催し、連携体制の充実を図りました。</p>	<p>いる抗インフルエンザウイルス薬等の管理を行うとともに、各保健所で感染症危機管理ネットワーク会議を開催するなど、関係機関との連携体制の充実を図ります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症の流行状況に応じた正確な情報発信が重要であることから、感染症発生動向調査システム*等を活用した、感染症発生情報の収集・解析を行うとともに、県民等への正確な情報発信を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、感染症の予防や感染拡大防止を図るため、感染症発生動向調査システム等を活用した、感染症発生情報の収集・解析を行うとともに、県民等への正確な情報提供に取り組みます。
<p>・教育活動を継続するための感染症対策（関連施策:14-5）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校における基本的な感染防止対策に取り組むとともに、地域や学校で感染が流行している場合には、各教科の指導や学校行事について、それぞれの活動内容に応じた感染防止対策を、一時的に強化する措置を講じて実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、効果的な換気など基本的な感染防止対策を行いながら、学校教育活動を実施していきます。
<p>・外国人住民をサポートする主体間のネットワークづくり（関連施策:12-3）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教育支援者のWEB上のネットワークである「三重県日本語教育プラットフォーム」について、機会をとらえて関係団体等への参加を呼び掛けるとともに、外国人住民の支援に役立つ情報について、随時共有を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語の習得を必要とする全ての外国人住民が学習の機会を得られるよう、市町の日本語教室開設の支援や学習支援ボランティアの育成等を行うとともに、日本語の支援が必要な地域を広くカバーするため、令和6年度はオンライン日本語教室をモデル的に実施します。
<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に寄り添った支援</p>	
<p>・事業活動の継続と雇用の維持・確保に向けた支援（関連施策:5-1、5-2、7-1、8-1）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナにより大きな打撃を受けた観光産業の早期回復に向け、全国旅行支援を令和4年度に引き続き7月21日まで実施しました(利用者数:約240万人)。 	<p style="text-align: center;">/</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー・原材料価格高騰等の影響を乗り越え、従業員の賃金引き上げにつなげようとする中小企業・小規模企業の生産性向上や業態転換に向けた取組等を支援するため、生産性向上・業態転換支援補助金を3回に渡って公募、交付決定を行いました。(採択件数 合計570件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業・小規模企業が、エネルギー価格や労務費等の高騰による影響を乗り越え、経営力の向上につなげ、成長と分配の好循環を実現できるよう、「三重県版経営向上計画」を活用しつつ、商工団体等が効果的に伴走支援できる体制の整備を引き続き行っていきます。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナに加え、原油・原材料価格高騰等の影響を受けた企業の資金繰りを支援するため、「セーフティネット資金・リフレッシュ資金」において伴走支援型特別保証を活用した全てのメニューの保証料を無料化するとともに、利益率減少の場合にも利用できるよう融資対象を 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナや長期化する原油・原材料価格高騰等の影響を受けた中小企業・小規模企業の経営環境は依然として厳しく、また、4月にはゼロゼロ融資の返済開始の最後のピークが到来することから、中小企業・小規模企業の事業継続に支障が生じないように手厚い資金繰り支援

<p>拡大し、セーフティネット資金で1,639件、リフレッシュ資金で3,764件の新規貸付を行いました。</p>	<p>を行います。あわせて、物価高や労働力不足など構造的な課題の克服に向けて取り組む事業者が、設備投資や経営力強化に必要な資金を円滑に調達できるよう、新たな融資制度を創設し支援を行います。</p>
<p>・感染防止対策と両立した社会経済活動に対する支援（関連施策：5-1、5-2、5-3、7-1）</p>	
<p>・生活様式等の変化を的確に捉えた積極的に事業展開に対する支援（関連施策：5-3、7-1、7-4、8-2）</p>	
<p>・事業者の利便性に資するため、新型コロナの感染防止対策として急速に普及したオンラインの技術を活用し、海外向け商談会のうち計3回をオンライン形式(対面との併用を含む)で実施しました。</p>	<p>・コロナ禍の終息後、対面での展示会や商談会の機会が増えてきていますが、移動時間等の制約を受けない利便性から、オンラインの利用を希望される場合も少なくないため、引き続き、事業者の希望に応じ、オンラインを活用した商談機会も提供していきます。</p>
<p>・川下企業の新たなニーズを把握しながら、中小企業・小規模企業の取引拡大を支援するため、商談会を6回、展示会を2回開催し(参加受注企業 計77社)、県内外の川下企業との商談機会を提供してきました。また、首都圏の大規模展示会に出展する機会を提供しました。(会場出展 5社、オンライン出展 1社)</p>	<p>・取引拡大の機会を提供することは県内中小企業・小規模企業の経営力の強化のために有効な手段であるため、引き続き、受注企業のニーズにかなった商談機会の提供に取り組むとともに、工業研究所や(公財)三重県産業支援センター等との連携を強化することで、県内中小企業・小規模企業に対する効果的な販路開拓を行います。</p>
<p>・海外との往来の制限が解除され、海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、海外企業との商談会等の取組を支援する制度を設け、県内中小・小規模企業の海外展開を支援しました。</p>	<p>・海外とのビジネスが本格的に再開され、海外市場の獲得など企業の海外展開は喫緊の課題となっており、引き続き、県内中小・小規模企業の海外展開を支援します。</p>
<p>・企業等によるワーケーション*を促進するため、ワーケーションプログラムのテストマーケティング等を通じて、企業ニーズや課題を把握し、より企業への訴求力があるプログラムの造成等に取り組みました。</p>	<p>・引き続き、企業等によるワーケーションを促進するため、首都圏において、観光や移住の紹介も含めたワーケーションプログラムのPRイベント等を開催します。</p>
<p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活相談に係る支援</p>	
<p>・相談者一人ひとりの状況に応じた相談支援(住居、生活資金、食料支援等) (関連施策：13-1) ・外国人からの生活相談対応（関連施策：12-3）</p>	
<p>・物価高騰等の影響が長引く中、三重県生活相談支援センターに寄せられる生活に困窮する人からの相談に対し、相談者一人ひとりの状況に応じた相談支援(住居確保給付金など利用可能な支援サービスの実施、生活福祉資金特</p>	<p>・急激な物価高騰等の影響を受け、生活福祉資金特例貸付の償還を行っている世帯の生活状況が再び悪化することがないよう、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業等を効果的に実施するなど、相談者一人ひとりの実情に応じた</p>

<p>例貸付の償還にかかる借受世帯へのフォローアップ等)に取り組みました。</p>	<p>丁寧な支援を行います。</p>
<p>・外国人住民の生活全般に関わる相談を一元的に受け付ける「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo/みえこ)では、11言語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、中国語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、英語、日本語)で相談に対応しました。また、弁護士や臨床心理士等による専門相談を実施するとともに、相談員研修の内容等を充実させ、相談機能の向上に取り組みました。さらに、ホームページの掲載内容を充実させ、相談者の利便性の向上を図りました。【再掲】</p>	<p>・「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo/みえこ)においては、外国人住民の増加に伴い生活全般に関する相談件数が増加するとともに、複雑な相談も増えてきていることから、弁護士等による専門相談により相談者に寄り添いきめ細かな対応を行うとともに、令和6年度からは庁内外の関係機関とともに相談事例についてのケース検討会を実施するなど、相談員の資質向上や相談体制の更なる充実に取り組みます。【再掲】</p>
<p>・自殺に対する相談体制の確保 (関連施策:13-1)</p>	
<p>・「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」をめざし、「第4次三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進しました。また、新型コロナの影響を背景としたこころの悩みに寄り添い、自殺予防を図るため、引き続き相談体制を強化しました。</p>	<p>・「第4次三重県自殺対策行動計画」に基づき、関係機関・団体、市町等と連携し、計画的に取り組むを推進します。また、新型コロナの影響をふまえ拡充した電話相談体制やSNSでの相談を引き続き実施します。</p>
<p>◆新たな感染症による社会・経済活動への影響の対応</p>	
<p>・新たな感染症に直面した際の備え (関連施策:13-1) ・中小・小規模企業における事業継続に向けた対応強化 (関連施策:7-1)</p>	
<p>・「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」をめざし、「第4次三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進しました。</p>	<p>・「第4次三重県自殺対策行動計画」に基づき、関係機関・団体、市町等と連携し、計画的に取り組むを推進します。</p>
<p>・国の「事業継続力強化計画」の仕組み等を活用しながら、商工会議所・商工会等と連携して、<u>中小企業・小規模企業の事業継続計画(BCP)策定に向けた支援を行いました。</u>また、<u>独立行政法人中小企業基盤整備機構や損害保険会社等と連携して、策定のメリットや具体的ポイントをお伝えするセミナー・ワークショップを開催するなど、BCPの策定をめざす中小企業・小規模企業の支援を行いました。</u></p>	<p>・BCP策定には多くの作業が必要となるため、<u>経営資源に限りのある中小企業・小規模企業にとってはハードルが高く、策定が進みにくい現状ですが、中小企業・小規模企業の自然災害等への備えを後押しすることは事業継続力強化のために重要であることから、国の「事業継続力強化計画」の仕組みの活用その他、BCP策定マニュアルや、簡易な手順でBCPを策定するためのひな形の作成など、中小企業・小規模企業がBCP策定に着手しやすくなる方策も</u>講じながら、<u>中小企業基盤整備機構や商工会議所・商工会、みえ防災・減災センター等と連携して、中小企業・小規模企業のBCP策定を支援します。</u></p>

※下線部が当部所管の取組

第3章 施策の取組

施策5-3 三重の魅力発信

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

県産品の販路拡大や観光誘客の促進などにつなげるため、大都市圏等における県内市町、関係団体、民間事業者、三重ファン等と連携した面的な情報発信やイベント実施等による戦略的なプロモーション活動が進んでいます。また、産業・地域経済の活性化につなげるため、付加価値の高い商品・サービスの創出に取り組むとともに、業種を超えた多様な連携による販売促進の取組が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>首都圏や関西圏において三重テラス、関西事務所などの拠点を核としたプロモーション活動を進めた結果、三重県産品の購入や三重県への訪問意向がある人の割合が年々増加するなど、県産品の販路拡大や観光誘客の促進につながりました。</p> <p>食関連産業および伝統産業事業者の付加価値の高い商品開発や国内外への販売を促進した結果、商品・サービスの開発数や新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数が年々増加するなど、産業・地域経済の活性化につながりました。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度 of 主な取組

① 戦略的なプロモーション活動の展開

- ・市町や商工団体、観光協会等と連携して三重の魅力の効果的な発信を促進するため、地域庁舎(5地域)等を会場とする地域別懇談会を開催しました(6月web、11月地域、3月web)。
- ・包括連携協定を締結した企業等との連携により、国内外の大型商業施設等において、「食」、「観光」、「物産」などの三重の魅力を総合的に発信する三重県フェアを開催しました(大型商業施設:年間8店舗で実施。愛・地球博記念公園:4月15~16日開催。首都圏交通拠点:東京都内3か所)。
- ・企業等によるワーケーション*を促進するため、ワーケーションプログラムのテストマーケティング等を通じて、企業ニーズや課題を把握し、より企業への訴求力があるプログラムの造成等に取り組みました。

② 首都圏における魅力発信

- ・首都圏営業拠点「三重テラス」は、三重の豊かな自然・歴史・文化・食など、様々な魅力発信の拠点として、また、首都圏と三重県の関係者がつながる場として、新たなサービスや機能を追加し、令和5年9月16日にリニューアルオープンしました。
- ・リニューアルオープン後のショップは、よりゆとりを持って見ていただける開放感のある周遊性の高い空間において、食品や工芸品等の県産品を品揃えし、多様な三重の魅力発信に取り組んでいます。また、県内事業者が直接お客様に商品の背景やストーリーを伝える対面販売を始めました。
- ・レストランでは、県内各地の郷土料理をアレンジするなど、オリジナルメニューにより旬の県産食材や地域の食文化の魅力を体感する飲食の提供を開始しました。
- ・観光・総合案内を1階に新たに設置し、経験豊富なコンシェルジュがワンストップ窓口で対応するとともに、2階では、コミュニティマネージャーが常駐し、新たに設置したコワーキングの利用者やイベント参加者をつなぐなど、コミュニティ形成に取り組みました。

③ 関西圏における魅力発信

- ・梅田地下街などで三重県の旬の情報を発信するとともに、商業施設での観光PRや鉄道等と連携した三重県フェア(観光物産展)など、関西圏での観光誘客や県産品等の販路拡大に取り組みました。
- ・大阪・関西万博開催の好機を捉えて三重の魅力が強力に発信し、県産品の販路拡大や本県への観光誘客につなげるため、関西広域連合が設置する関西パビリオンへの出展に向けて市町等と意見交換を実施し、ブースの展示設計を行いました。
- ・大阪・関西万博や大阪IRを契機に国内外から注目が集まる好機を生かし、三重県魅力を最大限発信していくため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を2箇所設置し、効果的なプロモーション手法の検証を行いました。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

- ・伝統産業および食関連産業等の商品の高付加価値化や新商品開発のための連続講座を開催しました(全5回、20事業者参加)。
- ・特徴ある優れた県産品として選定された「みえの食セレクション」を活用し、百貨店や大型商業施設と連携した物産展を開催するなど、販路拡大の機会を創出しました。
- ・海外販路開拓については、貿易アドバイザーで構成する「みえの食レップ*」において、輸出に取り組む県内事業者からの貿易実務相談に対応するとともに、海外向け商談会(6回開催)や海外における三重県フェア(台湾)を開催しました。
- ・耐熱陶器の原材料であるジンバブエ産ペタライトが入手困難になったことから、安定確保に向けた支援を国に要望するとともに、原材料の価格高騰の影響を受けた伝統産業の事業継続を下支えするため、支援金を交付しました(70件)。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

- ・伝統産業および食関連産業等の持続的な発展を支援するため、みえ食の“人材”育成プラットフォームと連携し、食品衛生研修(13回)の開催に加え、産学コラボ商品開発(5件)を支援しました。
- ・事業者の商談力向上を図るため、商談会や食品見本市への出展を支援するなど実践を交えた商談力向上研修(9事業者)を実施しました。
- ・ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる人材を育成するため、美食の街サン・セバスチャン(スペイン)のトップシェフと県内若手料理人等の交流(6名参加)によるスキルアップを図るとともに、県内料理人を対象としたガストロノミー講座(延べ6回)を開催しました。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
首都圏・関西圏における観光旅行先としての三重県への訪問意向および三重県産品の購入意向の割合							①②③	
—	66.0%	68.0%	100%	70.0%	—	74.0%	a	
65.6%	67.6%	68.0%		—	—	—		
三重テラスにおける魅力発信件数(累計)							②	
—	218件	378件	257.7%	573件	—	1,058件	a	
92件	300件	501件		—	—	—		

伝統産業および食関連産業における消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品・サービスの開発数(累計)						④	
—	38件	60件	119.0%	84件	—	138件	a
18件	39件	64件		—	—	—	
新商品や魅力あるサービスの開発など、新たな価値創出に取り組むことができる人材の育成数(累計)						⑤	
—	535人	840人	102.3%	1,170人	—	1,905人	a
255人	536人	847人		—	—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

① 戦略的なプロモーション活動の展開

- ・三重県への誘客や県産品の販路拡大等につなげていくため、大阪・関西万博などのビッグイベントをチャンスと捉えたプロモーション活動をはじめとして、市町、県内事業者、関係機関等と連携し、魅力的な情報発信、県産品の販路拡大、観光誘客の促進を柱とした一体的なプロモーション活動を、首都圏、関西圏、中部圏および海外において展開します。
- ・引き続き、企業等によるワーケーションを促進するため、首都圏において、観光や移住の紹介も含めたワーケーションプログラムのPRイベント等を開催します。

② 首都圏における魅力発信

- ・「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化を図るため、ショップやレストラン、イベントなどの機能を効果的に組み合わせ、「買って食べて体験できる」企画など、全館一体で魅力発信に取り組みます。また、ホームページやSNS等のコンテンツの充実、タイムリーな更新など、効果的な情報発信に取り組みます。
- ・首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進するため、コミュニティマネージャーが中心となって、コワーキングやイベント参加者など、三重テラス利用者とのコミュニケーションを強化し、コミュニティ形成に取り組みます。

③ 関西圏における魅力発信

- ・関西圏において本県の認知度を高め、本県への誘客促進や県産品等の販路拡大につなげるため、「三重県の情報発信」「県産品等の販路拡大」「観光誘客の促進」「関西圏ネットワークの充実」「移住促進、企業誘致」を活動の柱として、三重の魅力発信を行います。
- ・大阪・関西万博への出展に向け、展示製作等の取組を着実に進めるとともに、万博会場における自治体参加催事等を検討します。また、県内の子どもたちが万博会場でSDGs*や世界の文化、最先端の技術などについて学ぶ校外学習等に対して支援するため、学校等の意向調査を実施します。
- ・大阪・関西万博を見据え、万博会場へのアクセスにおいて交通結節点となる新大阪駅と阪急大阪梅田駅に、期間限定の情報発信拠点「三重テラス in 大阪」を設置し、旅行者や関西圏居住者の物産や観光に対する傾向を調査するとともに、プロモーション手法による効果の検証を行います。

④ 県産品の高付加価値化と販売促進

- ・伝統産業および食関連産業等では、消費者の生活スタイルやニーズの多様化などに対応する必要があります。このため、引き続き業種を超えた多様な連携の促進等により、商品・サービスの高付加価値化や新商品開発の取組を支援します。また、伝統産業の原材料確保に向けた事業者の取組を支援します。
- ・国内外への販路拡大に向け、大型商業施設等を活用した物産展の開催や、バイヤーを招へいた商談会を開催するほか、「みえの食セレクション」選定によるプロモーションなどに取り組みます。また、輸出に取り組む事業者の裾野を広げるため、貿易実務に関する相談窓口を設置するとともに、貿易会社等の知見を活かして伴走型支援に取り組みます。

⑤ 新たな価値創出につなげる人材育成

- ・伝統産業および食関連産業等の持続的な発展につなげるためには、消費者のニーズに合った新たな価値創出および開発した商品の販路拡大に取り組むことのできる人材が求められていることから、引き続きみえ食の“人財”育成プラットフォーム等と連携し、研修メニューの充実や事業者間および産学の人材交流促進等に取り組みます。
- ・国内外への販路拡大に取り組む人材育成のため、消費者ニーズをふまえた商談スキル向上のための研修会を実施するとともに、社会的意義が高まりつつあるフードテック商品など、訴求力のある商品づくりのためのセミナーなどを開催します。
- ・食による本県への誘客促進のため、国内外のトップシェフを講師としてガストロノミーの視点で三重の食を発信できる料理人を育成する講座を開催します。

(参考)施策にかかったコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	943	1,237	1,695
概算人件費	231	229	—
(配置人員)	(26人)	(26人)	—

施策7-1 中小企業・小規模企業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

中小企業・小規模企業の事業継続や雇用確保など経営基盤を強化するため、経営課題の解決に向けた道筋となる計画に基づき、生産性の向上や販路開拓、業態転換等をはじめ、事業承継や創業など新陳代謝を促す取組が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
B	依然として経済情勢の先行きは見通せない中、補助金の活用や資金繰り支援等も含めた商工団体、支援機関等による伴走支援を通じて、生産性向上や業態転換などの中小企業・小規模企業の前向きな取組、事業承継や創業に向けた新たな取組を後押しすることができたものの、事業継続計画(BCP*)策定については、企業が策定に着手しやすくなる手法を講じる等、対策を強化していく必要があります。

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度 of 主な取組

① 中小企業・小規模企業の経営支援

- ・エネルギー・原材料価格高騰等の影響を乗り越え、従業員の賃金引き上げにつなげようとする中小企業・小規模企業の生産性向上や業態転換に向けた取組等を支援するため、生産性向上・業態転換支援補助金を3回に渡って公募、交付決定を行いました。(採択件数 合計 570件)
- ・川下企業の新たなニーズを把握しながら、中小企業・小規模企業の取引拡大を支援するため、商談会を6回、展示会を2回開催し(参加受注企業 計77社)、県内外の川下企業との商談機会を提供してきました。また、首都圏の大規模展示会に出展する機会を提供しました。(会場出展 5社、オンライン出展 1社)
- ・国の「事業継続力強化計画」の仕組み等を活用しながら、商工会議所・商工会等と連携して、中小企業・小規模企業のBCP策定に向けた支援を行いました。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構や損害保険会社等と連携して、策定のメリットや具体的ポイントをお伝えするセミナー・ワークショップを開催するなど、BCPの策定をめざす中小企業・小規模企業の支援を行いました。

② 資金調達の円滑化

- ・新型コロナに加え、原油・原材料価格高騰等の影響を受けた企業の資金繰りを支援するため、「セーフティネット資金・リフレッシュ資金」において伴走支援型特別保証を活用した全てのメニューの保証料を無料化するとともに、利益率減少の場合にも利用できるような融資対象を拡大し、セーフティネット資金で1,639件、リフレッシュ資金で3,764件の新規貸付を行いました。
- ・企業の前向きな事業活動を後押しするため、新型コロナ克服設備等投資支援資金を継続するとともに、創業・再挑戦アシスト資金の対象者を拡大し、新型コロナ克服設備等投資支援資金で414件、創業・再挑戦アシスト資金で385件の新規貸付を行いました。

③ 事業承継の円滑化

- ・「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、事業承継への早期の備えのきっかけとなる事業承継診断を促すとともに、さまざまな形態に合わせた円滑な事業承継への支援を行いました。なお、民間調査会社の調査による県内企業の後継者不在率は 30.2%(令和5年11月)

で、全国で最も低い(良い)割合となっています。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定を受けた件数(累計)							①	
—	7,600件	8,340件	194.2%	8,760件	—	9,600件	a	
6,726件	7,924件	8,732件		—	—	—		
県内中小企業・小規模企業における事業継続計画(BCP)等の策定件数(累計)							①	
—	2,200件	2,900件	45.2%	3,600件	—	5,000件	d	
1,495件	1,929件	2,368件		—	—	—		
県中小企業融資制度における創業関連資金および設備資金の利用件数(累計)							②	
—	580件	1,450件	343.4%	2,800件	—	3,760件	a	
—	1,093件	2,319件		—	—	—		
事業承継診断件数(累計)							③	
—	17,100件	19,950件	218.7%	22,800件	—	28,500件	a	
14,254件	18,425件	21,760件		—	—	—		

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

① 中小企業・小規模企業の経営支援

- ・中小企業・小規模企業が、エネルギー価格や労務費等の高騰による影響を乗り越え、経営力の向上につなげ、成長と分配の好循環を実現できるよう、「三重県版経営向上計画」を活用しつつ、商工団体等が効果的に伴走支援できる体制の整備を引き続き行っていきます。
- ・取引拡大の機会を提供することは県内中小企業・小規模企業の経営力の強化のために有効な手段であるため、引き続き、受注企業のニーズにかなった商談機会の提供に取り組むとともに、工業研究所や(公財)三重県産業支援センター等との連携を強化することで、県内中小企業・小規模企業に対する効果的な販路開拓を行います。
- ・BCP策定には多くの作業が必要となるため、経営資源に限りのある中小企業・小規模企業にとってはハードルが高く、策定が進みにくい現状ですが、中小企業・小規模企業の自然災害等への備えを後押しすることは事業継続力強化のために重要であることから、国の「事業継続力強化計画」の仕組みの活用その他、BCP策定マニュアルや、簡易な手順でBCPを策定するためのひな形の作成など、中小企業・小規模企業がBCP策定に着手しやすくなる方策も講じながら、中小企業基盤整備機構や商工会議所・商工会、みえ防災・減災センター等と連携して、中小企業・小規模企業のBCP策定を支援します。
- ・県内中小企業・小規模企業の経営改善や賃上げの実現には適切な価格転嫁が重要であることから、商工団体・労働団体・金融団体等と連携し、取引適正化に係る三重共同宣言を行い、適切な価格転嫁を通じて、中小企業・小規模企業が付加価値等の向上や賃上げの実現を図り、

地域経済の活性化につながるよう、機運醸成、環境整備に取り組んでいきます。

② 資金調達の円滑化

・新型コロナや長期化する原油・原材料価格高騰等の影響を受けた中小企業・小規模企業の経営環境は依然として厳しく、また、4月にはゼロゼロ融資の返済開始の最後のピークが到来することから、中小企業・小規模企業の事業継続に支障が生じないように手厚い資金繰り支援を行います。あわせて、物価高や労働力不足など構造的な課題の克服に向けて取り組む事業者が、設備投資や経営力強化に必要な資金を円滑に調達できるよう、新たな融資制度を創設し支援を行います。

③ 事業承継の円滑化

・全国的に、事業承継の中心が従来の親族承継から内部昇格やM&A等の第三者承継に移行する動きがみられる状況であることを踏まえ、早期かつ計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施および後継者による経営革新等への挑戦を促進することができるよう、「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、事業承継診断を促していくとともに、第三者承継を含む多様な事業承継の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的に実施します。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	26,427	9,369	4,994
概算人件費	214	203	—
(配置人員)	(24人)	(23人)	—

施策7-2 ものづくり産業の振興

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

社会経済情勢の変化に的確に対応し、競争力や事業継続力を維持するため、自動車関連産業、電子部品・電気機械産業、航空宇宙産業をはじめとするものづくり企業における新たな製品開発や事業化が進んでいます。また、2050年のカーボンニュートラル*実現に向けて、革新的なエネルギー高度利用技術の促進が図られているとともに、新エネルギーの導入促進や、環境に配慮した効果的なエネルギー利用が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>県内ものづくり企業の新製品開発や事業化への支援に取り組んだことにより、技術の高度化や新しい成長分野をめざす事業活動が引き続き推進されています。</p> <p>「2050年の四日市コンビナートの将来ビジョン(グランドデザイン)」に基づき、「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」に計6部会が設置され、水素等の利用やケミカルリサイクル等に係る事業化や企業間連携が検討されました。</p> <p>また、県内の新エネルギーの導入量について、適正な導入・維持管理に向けた啓発や助言等に取り組んだことで、県内における新エネルギーの導入が進みました。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

① 成長産業育成・業態転換の促進

- ・県内外の支援機関等と連携して、自動車の電動化の影響を強く受ける自動車部品サプライヤー(公募により3社選定)に対し、EV向け部品製造への新規参入や自動車以外の分野への進出等に向け、経営課題等の整理・分析、大学や連携先企業等への橋渡しなどの伴走支援を行いました。
- ・サプライチェーン*を構成する自動車部品関連企業(公募により3社選定)を対象に、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の算定や削減等に係る助言などの支援を行いました。また、その取組成果や課題について、カーボンニュートラルに関する意識醸成セミナーにおいて事例発表を行いました。
- ・県内の自動車関連産業におけるカーボンニュートラルの推進に向けて、令和5年2月に締結した一般社団法人日本自動車部品工業会(部工会)との連携協定に基づき、カーボンニュートラルに関する意識醸成セミナーを開催しました。(143名参加)
- ・自動車の電動化や軽量化に県内企業が的確に対応できるよう、セミナーの開催(2回、延べ103名参加)、工業研究所において電動車の分解部品(モーター、電力制御ユニット、蓄電池等)の展示(延べ176名見学)、軽量化技術習得講座の開催(4講座、131名受講)、専門家の派遣(1社)により、次世代自動車に対応する新たな技術や素材・部品について知識・技術の習得および課題解決を支援しました。

② 経営基盤の強化・人材育成の推進

- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けて、企業のCO₂排出量削減や産業の競争力強化を図るため、県内ものづくり企業に対し、データに基づくエネルギー生産性向上に関する取組の必要性や具体的手法を学ぶ講座を開催しました。(全8回34名)
- ・県内ものづくり企業が抱える技術的課題の解決や基盤技術の強化のため、工業研究所が保有

<p>する設備や知見等を活用し、引き続き、技術相談、依頼試験、機器開放等のきめ細かな支援に取り組みました。(技術相談をはじめ共同研究等の全支援件数 16,169 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みえ産学官技術連携研究会(事務局:工業研究所)において、金属や鋳造・窯業技術をはじめ、IoT・スマートものづくり、食品、マルチマテリアル等といった8分野で、のべ13回の研究会活動を実施したほか、企業の技術開発を促進するため、陶磁器製造における脱炭素*化技術など、5つのテーマの研究課題に取り組みました。 ・航空宇宙産業の振興については、高校生等を対象にした製造現場見学会の開催(18校、30名参加)や、専門アドバイザーの派遣による事業拡大支援(取引拡大2社)、製造技術高度化支援講座の開催(4講座、163名受講)等により、県内企業の人材育成や事業拡大に取り組みました。 ・老朽化が進む工業研究所について、県産業の成長の方向性等を踏まえて、企業への技術支援機能の強化と施設の建替え整備を進めるためのビジョンとなる基本構想を策定しました。
<p>③ 四日市コンビナートの競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四日市コンビナートのカーボンニュートラル化・競争力強化に向けて、令和5年3月に策定した「2050年の四日市コンビナートの将来ビジョン(グランドデザイン)」に基づき、「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」を2回開催するとともに、新たに4部会を設置(計6部会)し、企業間連携に向けた機運の醸成にも留意しながら、具体的取組の検討を進めました。 ・脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応するため、プラント運営や施設メンテナンスに従事する技術人材等の育成講座を実施しました。(R5年度:7講座、のべ705名受講)
<p>④ 新エネルギーの導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「三重県新エネルギービジョン」に基づき、事業者に対して、「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」に沿った適切な施設設置や維持管理を促すなど、地域との共生が図られることを前提とした新エネルギーの導入促進に努めました。 ・洋上風力に関心のある市町に情報提供するため、令和4年度に実施した三重県再生可能エネルギーポテンシャル調査に基づき、洋上風力発電のポテンシャルを有する地域に対し、洋上風力が景観へ与える影響を検討する際の情報として洋上風力発電施設3Dイメージデータを作成しました。また、県と市町(伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町)合同で、地域との共生、環境への影響、経済波及効果など、洋上風力発電について研究する勉強会を立ち上げました。
<p>⑤ ライフイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のヘルスケア分野への参入や医療・福祉機器、医薬品、化粧品等の創出に向けて、講演会、取組発表、製品等の展示会で構成されるシンポジウム、製品開発のポイントや医療・福祉現場ニーズをテーマとするセミナーを開催しました。(シンポジウム1回、セミナー3回) ・ヘルスケア分野への参入や事業拡大をめざす企業等に対して、アドバイザーによる企業支援を実施するとともに、大規模展示会への出展支援や医療・福祉機器メーカー等との商談機会提供により、製品開発や市場開拓を支援しました。(新製品・サービスの開発:5件)

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価							
KPIの項目							関連する基本事業
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
県内ものづくり企業の新たな製品開発や事業化等につながった件数(累計)							①②④⑤
—	20件	30件	100%	41件	—	66件	a
11件	20件	30件		—	—	—	
四日市コンビナートの競争力強化に向けて産学官が連携して取り組んだ件数(累計)							③
—	8件	8件	187.5%	15件	—	15件	a
4件	9件	15件		—	—	—	

新エネルギーの導入量						④	
—	73.0万世帯	86.0万世帯 (4年度)	105.1%	88.7万世帯 (5年度)	—	94.0万世帯 (7年度)	a
76.4万世帯 (2年度)	83.1万世帯 (3年度)	90.4万世帯 (4年度)		—	—		

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

① 成長産業育成・業態転換の促進

- ・令和5年度に実施した伴走支援の結果を踏まえ、今後、EV化や新分野進出等の取組を横展開していくためには、サプライチェーンにおける階層や企業規模、EV化の進展に対する準備状況等、個社の抱える課題に応じた支援を行う必要があることから、カーボンニュートラル・EV化に係る最新の情報についてのセミナーや、新分野進出等に向けた協業先企業等とのマッチング、新製品の試作開発等、段階に応じた支援を行います。
- ・県内ものづくり中小企業のカーボンニュートラルに係る課題解決やカーボンニュートラルを推進する人材の育成・確保等のため、部工会と連携し支援に取り組みます。
- ・EVを含む次世代自動車の普及に向け、自動車の電動化や軽量化等、技術的な課題に対して県内企業が的確に対応できるよう、次世代自動車部品に関する技術セミナーの開催や最新電動車の分解部品の展示、軽量化等に関する技術講座の開催などに引き続き取り組みます。

② 経営基盤の強化・人材育成の推進

- ・県内ものづくり中小企業の新製品開発、技術課題解決などを支援するため、工業研究所による技術支援や共同研究、業種を越えた製造業の研究会活動などに取り組みます。
- ・新型コロナの影響を乗り越え回復基調にある航空宇宙産業の事業拡大を図るため、人材育成、参入促進や国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などの支援に引き続き取り組みます。
- ・工業研究所の機能強化と施設整備に向けたビジョンである基本構想に基づき、技術支援機能の具体化や建替え整備における基本要件等の整理を図るための基本計画を策定します。

③ 四日市コンビナートの競争力強化

- ・四日市市や四日市港管理組合等と連携し、四日市コンビナートの競争力強化に向けたカーボンニュートラル化の事業・取組を推進するとともに、次世代エネルギーとされる水素・アンモニアの導入促進を図るため、国の価格差に着目した支援及び拠点整備支援等の活用も含めて、コンビナート企業間の連携による検討や実証・調査等の取組を促進します。
- ・水素・アンモニア等の次世代エネルギーの県内における導入・利用拡大を図るため、商用トラック等の水素モビリティの普及・展開や、バイオマス由来燃料等の供給網の整備に係る可能性調査・実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化に向けた取組を促進します。
- ・コンビナート企業が抱える技術・人材面等の課題の解決を支援するため、カーボンニュートラルやデジタル等の視点も含めた、プラント運営・技術人材の育成に取り組みます。

④ 新エネルギーの導入促進

- ・「三重県新エネルギービジョン」の目標達成に向けて、地域との共生が図られることを前提とした新エネルギーの導入促進に努めるとともに、環境・エネルギー関連技術開発の支援、関連産業の育成を図ります。
- ・洋上風力発電に関して、着床式、浮体式別の地域適性の評価や経済波及効果等について調査を実施するとともに、市町合同勉強会を継続し、地域が必要とする情報の提供に取り組みます。

⑤ ライフイノベーションの推進

- ・県内企業のヘルスケア分野への参入や事業拡大に向けて、医療・福祉現場のニーズ把握、販路開拓などの課題に県内企業が的確に対応できるよう、必要な知識・ノウハウ等の情報提供に取

り組みます。

・県内企業の製品・技術・サービスの開発や市場開拓を支援するため、医療・福祉現場が抱えるニーズと企業、研究機関等が持つシーズとのコーディネートや、医療・福祉機器メーカー等との商談機会の提供に取り組みます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	1,933	2,273	2,690
概算人件費	703	521	—
(配置人員)	(79人)	(59人)	—

施策7-3 企業誘致の推進と県内再投資の促進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

付加価値の高い製品・サービスを提供する成長性のある企業が多様に集積する、脱炭素*社会に対応した強靱で高度な産業構造への転換を進め、豊かな暮らしにつながる魅力ある雇用の場を数多く創出するため、産業用地の確保や規制合理化など活発な事業活動を支える操業環境の整備と、国内外の企業による県内への継続的な投資を促進します。

四日市港においては、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や背後圏産業の発展を支えるため、港湾地域の面的・効率的な脱炭素化に向けた取組を促進します。

めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供、三重県の操業環境の発信を目的とした投資セミナーの開催や、半導体ネットワークの産学官連携取組、また、外資系企業誘致の取組などにより、県内への新規立地や県内企業による再投資が促進されるなど、様々な企業による投資が活発に行われました。</p> <p>また、四日市港においては、「四日市港港湾脱炭素化推進計画」を作成するなど四日市港におけるカーボンニュートラル*ポート(CNP)の形成に向けた取組や、港の景観を活用した賑わいづくりの取組を促進しました。</p>
[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]	

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

① 付加価値創出に向けた企業誘致

・企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業分野や高付加価値化・拠点機能の強化等につながる投資を促進しました。また、中小企業・小規模企業の付加価値向上を図るための補助制度により、県内企業のさらなる設備投資を促進しました。

(立地協定数 18社 316億円)

・令和5年3月に設立したみえ半導体ネットワークの活動を通じ、大学生・高専生の工場見学やインターンシップ、半導体の製造工程や県内半導体企業を紹介する半導体PR冊子の作成など、半導体関連人材の確保・育成にかかる取組を産学官連携のもと進めました。

・三重県の魅力や暮らしやすさも含めた操業環境等の優位性について情報発信に取り組みました。具体的には、大阪で国内立地企業等(52社、93名)向けにセミナーを開催するとともに、外資系企業の誘致にあたっては、東京での外資系企業等(45社、88名)向けのセミナーの開催や、日本貿易振興機構(JETRO)やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会*と連携して、海外企業や海外の現地政府機関等との面談を行いました。

② 操業しやすい環境づくり

・企業から継続的な聞き取りを進め、規制の合理化や法手続きの迅速化に関する課題を掘り起こし、土地の開発行為にかかる調整など、明らかになった課題の解決に向けた取組を企業や市町とともに進めました。

・計画が進められている産業用地の開発に係る許認可等の手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行うとともに、民間の開発計画および工場跡地等の未利用地の情報収集を関係市町と連携して進めました。

③ 四日市港の機能充実と活用

- ・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面から貢献できるよう、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備をはじめとした、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組を促進しました。
- ・四日市港港湾脱炭素化推進協議会に参画し、「四日市港港湾脱炭素化推進計画」を作成するなど、四日市港におけるCNPの形成に向けた取組を促進しました。
- ・四日市地区における新たな利活用の一環として、四日市地区の防災緑地や運河周辺において、「BAURAミーティング」と称したイベントが開催され、港の資源や景観を活用した賑わいづくりの取組を促進しました。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
企業による設備投資額(累計)						①	
—	580 億円	1,160 億円	155.1%	1,740 億円	—	2,900 億円	a
—	828 億円	1,343 億円		—	—	—	
企業による設備投資件数(累計)						①	
—	30 件	60 件	173.3%	90 件	—	150 件	a
—	45 件	71 件		—	—	—	
操業環境の改善に向けた取組件数(累計)						②	
—	7 件	14 件	100%	21 件	—	35 件	a
—	7 件	14 件		—	—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

- ・令和6年度以降に残された課題と対応

① 付加価値創出に向けた企業誘致

- ・地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、引き続き、企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、県内への新規立地や県内企業の再投資を促進します。令和6年度からは、情報通信産業立地補助金を創設し、情報通信産業の誘致にも取り組みます。
- ・半導体関連産業の集積を図り、投資を促進していくために、産学官が連携した組織である「みえ半導体ネットワーク」の人材育成部会において、引き続き人材育成・確保に取り組むとともに、令和6年度からは新たに操業環境支援部会を設置し、操業にかかる企業の課題解決の支援に取り組みます。また、小中学生にも半導体産業の重要性和県内半導体企業を知ってもらうためのPR動画を作成します。
- ・外資系企業による県内への投資を呼び込むため、引き続き、三重県の操業環境等の優位性を情報発信するためのセミナーを開催するとともに、市町やJETRO、GNI協議会、三重県外資系企業誘致推進会議など関係機関との連携を密にしながら、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用による誘致活動に取り組みます。

② 操業しやすい環境づくり

- ・既存工業団地等の分譲可能用地が減少し、用地不足による誘致機会の逸失が懸念されることから、新たな産業用地の確保が喫緊の課題となっています。このため、令和4年度に実施した産業用地の適地調査の結果を踏まえて、公的な補助制度や民間の資金、ノウハウも活用し、新た

な産業用地の整備に向け、市町と連携して取り組みます。

- ・計画中の産業用地開発に係る手続きの円滑化や工場跡地等の未利用地の情報収集に努め、喫緊の企業ニーズへの対応も図っていきます。

③ 四日市港の機能充実と活用

- ・東海環状自動車道全線開通を見据えた岸壁の一部先行利用、令和12年度の全面供用開始に向け、コンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の機能強化を促進します。
- ・脱炭素社会の実現に向けて、四日市港におけるCNPの形成に向けた取組を促進します。
- ・四日市地区での賑わい創出に向けた事業の実施など、四日市港管理組合の取組を支援します。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	3,644	3,427	3,527
概算人件費	98	97	—
(配置人員)	(11人)	(11人)	—

施策7-4 国際展開の推進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

県内の中小・小規模企業の輸出拡大や海外の生産拠点の設置が進むとともに、海外での展示会・商談会への積極的な参加や、越境 EC(電子商取引)の活用に向けた取組が進んでいます。また、県が行う国際交流によって相手国・地域との関係を維持・強化するとともに、国際的な視野を持ち地域で活躍できる人材育成が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>海外販路拡大の支援制度や、海外展開に取り組む企業の裾野を広げるためのセミナー等の実施により、県が支援・関与を行った企業数が目標を上回り、国際展開の取組が進みました。</p> <p>また、知事ミッションでスペイン、タイを訪問し、産業面の連携強化を行うなど、海外政府・自治体とのネットワーク強化が進みました。</p> <p>G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合の際に、三重県の魅力を英語で案内するなど、県内の若者に国際交流の機会を提供することで、県内におけるグローバル*人材育成に向けた取組が進んでいます。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援する制度により、海外での展示会出展や海外向けHP作成等、県内中小・小規模企業の海外ビジネス展開を促進しました。(補助金交付:34社)
- ・海外展開に取り組む企業の裾野を広げるため、各支援機関の取組の紹介、専門家による講演等を行う海外ビジネスセミナーを開催しました。(セミナー参加者:37企業・団体、59名)
- ・知事ミッションとして、令和5年5月にスペイン・バスク自治州を訪問し、産業、食、巡礼道の取組を推進するとともに、協力連携の継続に関する「確認書」に同州首相と知事が連名で署名しました。また、令和6年1月には、民間事業者とともにタイを訪問し、タイ王国工業省等との連携強化を行うとともに、産業、物産、観光のトップセールスや商談会を行いました。(タイミッション参加事業者:計38社)

② 国際交流の推進

- ・姉妹提携先であるブラジル・サンパウロ州について、知事の訪伯や現地県人会の若手等の招へいなど、姉妹提携 50 周年を契機として交流に取り組みました。また、「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク実務者会議」を開催し、パラオ等太平洋島しょ国との交流の促進に取り組みました。
- ・県が委嘱する「みえグローバル学生大使」など若者を対象に、グローバルな視野を養う講座の開催や、海外から来県した研修生等との交流など、グローバル人材の育成につながる取組を 15 件実施しました。
- ・G7 三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催により、国際会議の開催地としての更なる知名度向上や、三重の魅力発信に繋がりました。また、開催準備から当日に至るまで、歓迎レセプションへ

の参加や外国語案内ボランティアなど、小・中・高校生等を中心に若い世代が活躍しました(合計132人)。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
県が国際展開の支援・関与を行った県内中小企業数(累計)						①	
—	20社	40社	147.4%	60社	—	100社	a
—	21社	49社		—	—	—	
国際的な視野を持つ若者の育成に取り組んだ件数(累計)						②	
—	15件	30件	125%	45件	—	75件	a
—	18件	33件		—	—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

① 中小企業の海外ビジネス展開の促進

- ・県内中小・小規模企業の国際競争力向上と海外販路拡大のため、引き続き、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携して相談等に対応するとともに、県内中小・小規模企業と海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の支援制度を実施します。
- ・成長著しいアジアをはじめとした海外市場の獲得のため、これまで構築してきた海外政府・自治体等とのネットワークを活用するとともに、アセアン地域のハブであるタイに産業コーディネーター機能を確保し、県内中小・小規模企業の現地サポートを推進します。
- ・海外展開に取り組む企業の裾野を広げる必要があることから、各支援機関の取組の紹介、専門家による講演等を行う海外ビジネスセミナーを開催するとともに、開催後のアーカイブ配信やメールマガジン等、様々な情報提供に取り組めます。

② 国際交流の推進

- ・姉妹・友好提携先をはじめとする海外の国・地域との関係を維持・発展させるため、関連団体等と連携しながら、国際交流の推進に取り組めます。また、今年度開催予定の「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク会議」等を通じて、引き続き、パラオをはじめとする太平洋島しょ国との交流に取り組めます。
- ・県内で活躍するグローバル人材の育成に継続的に取り組む必要があることから、国際的な活動を行う関係団体等と連携し、引き続き、「みえグローバル学生大使」をはじめとする若者を対象に国際交流の機会を提供します。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	105	132	119
概算人件費	151	124	—
(配置人員)	(17人)	(14人)	—

施策 8 - 1 若者の就労支援・県内定着促進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

地域が一体となって若者の人材確保や育成に取り組む機運が醸成され、就職支援協定締結大学と連携した県内企業への情報発信やインターンシップ、就職説明会の開催など、若者に対して企業の情報発信や魅力を感じる機会の提供が進むことで、県内で働きたいという意欲のある若者が増加し、県内企業への就労、定着につながっています。

また、中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、産業・就業構造の変化やデジタル化の進展に対応し、企業や地域のニーズに合ったスキルを身につけた若年人材が育成・確保されています。

めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
B	<p>若者等の県内就職・定着に向けて、就職支援協定締結大学等と連携しながら支援に取り組み、若者等に対する県内企業情報等の提供を進めましたが、県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合の増加には至っていないため、就職活動を取り巻く環境の変化に対応しながら、より効果的な情報発信を行う必要があります。</p> <p>また、労働力不足の解消に向けて、地域の雇用を創出するプロジェクトに取り組むとともに、職業訓練等を実施した結果、企業のニーズに合ったスキルを身につけた若者等の人材育成・確保が進みましたが、津高等技術学校への入校者および受講者について、より一層確保に努める必要があります。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

① 若者等の就労支援

- ・若者等の県内就職促進に向けてその支援拠点である「おしごと広場みえ」において、各種セミナーやインターンシップ等を行う県内企業の説明会等の開催により、学生と県内企業とのマッチング機会を提供するなど関係機関等と連携しながらワンストップで総合的な就労支援サービスを提供しました。また、利用登録から就職までの一貫したサービスをオンラインで提供できるシステムの整備を行いました。
- ・県外大学生のU・Iターン*就職促進に向けて、令和5年度は大阪商業大学および佛教大学と協定を締結し(累計 27 校)、協定締結大学と連携しながら、県内企業情報や就職支援情報等を発信しました。また、オンラインによる合同企業説明会(10回)や、学生の保護者への働きかけを強化するなど、就職活動を取り巻く環境変化に対応しました。
- ・若年女性求職者のU・Iターン就職促進に向けて、女性のアクセス頻度が高い広報手段の活用や、三重で生活するメリット等を効果的に伝えるセミナーの開催等により、女性活躍に取り組む県内企業や、多様な働き方により活躍する女性の情報等を発信しました。

② 人材の育成・確保支援

- ・労働力不足の解消に向けて、地域における安定的な正社員雇用を創造するプロジェクトに取り組み、関係機関等と連携しながら、県内企業の人材育成・確保等の取組を支援した結果、422名の雇用を創出しました。
- ・津高等技術学校において、産業界のニーズを踏まえた職業訓練を実施(普通課程44名、短期課程100名入校)するとともに、県内企業による技術者の技術向上を図るため、在職者訓練

(368名受講)を実施しました。そのほか、離転職者等を対象に、県内の専修学校等の民間教育訓練機関に委託して、デジタル、パソコン事務、介護等の分野に関する職業訓練(535名受講)を実施しました。

- ③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進
- ・大学等在学中に借りた奨学金の返還額の一部を助成する学生奨学金返還支援事業について募集を行い、支援対象者として 56 名を認定するとともに、県内居住等の条件を満たした支援対象者6名に対して、助成金を交付しました。
 - ・高等教育機関が企画・立案して実施する県内からの入学者および県内への就職者を増加させる取組に要する経費の一部を補助する事業では、県内4つの高等教育機関(2大学、1短期大学、1高等専門学校)に補助金を交付しました。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合						①③	
—	45.5%	46.6%	91.6%	47.7%	—	50.0%	b
43.5% (2年度)	43.5%	42.7%		—	—	—	
「おしごと広場みえ」新規登録者で就職した人のうち、県内就職した人の割合						①③	
—	63.4%	64.2%	101.1%	65.0%	—	66.6%	a
62.6%	65.4%	64.9%		—	—	—	
職業訓練を実施する津高等技術学校への入校者および受講者数(年間)						②	
—	530名	550名	93.1%	570名	—	590名	b
516名	559名	512名		—	—	—	

3. 今後の課題と対応

基本事業名

・令和6年度以降に残された課題と対応

① 若者等の就労支援

- ・「おしごと広場みえ」が提供するオンラインによる就労支援サービスの普及に向けて、就職支援協定締結大学との連携や、多様なチャネルによる情報発信により、来所しなくとも容易に「おしごと広場みえ」の就労支援サービスを受けられることを周知し、県内外大学生等の利用を促進するとともに、引き続き、ワンストップで総合的な就労支援を提供します。
- ・県外在住の転職潜在層等には県内企業情報等が十分に届いておらず、また、県内企業からは転職潜在層等の採用ノウハウや、マッチングの機会の提供を求められている状況です。このため、これまでの取組に加え、転職潜在層に向けたターゲティング広告など、より効果的なチャネルを活用した情報発信を行います。また、県内企業に対して採用ノウハウ等を伝えるセミナーや、オンラインによる転職潜在層との交流会を開催します。
- ・就職時の女性求職者のニーズに対応するため、これまでの取組に加え、仕事だけでなく休日の過ごし方も含め、三重県で「自分らしく」働く女性の事例発信や、県外在住の女子学生等と県内企業との座談会を開催します。

② 人材の育成・確保支援

- ・県内企業の労働力不足の解消に向けて、引き続き、地域における安定的な正社員雇用を創造するプロジェクトに取り組み、関係機関等と連携しながら、県内企業の人材育成・確保等の取組を支援します。
- ・津高等技術学校において、学卒者等を対象とした訓練課程を見直しICTエンジニア科など新たな訓練科を設置するとともに、離転職者を対象としたデジタル、パソコン事務、介護等の委託訓練の実施、在職者訓練においては、ニーズに応じてコース及び回数を柔軟に設定するなど受講者数の確保に努めつつ、県内産業の担い手となる人材を育成していきます。

③ 高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進

- ・県内外の高等教育機関を卒業した学生等の一層の県内定着を図るため、学生奨学金返還支援事業の募集定員を 140 名へ拡大するとともに、申請者がより活用しやすくなるよう要件を見直します。
- ・県内で学び、働き、将来の地域社会を担う若者の増加を図るため、地域社会の振興に向けて取り組む高等教育機関と連携し、県内高等教育機関における県内就職者や県内入学者を増加させる取組など、若者の県内定着につながる取組を促進します。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度
予算額等	589	639	861
概算人件費	392	362	—
(配置人員)	(44人)	(41人)	—

施策8-2 多様で柔軟な働き方の推進

(主担当部局：雇用経済部)

施策の目標

(めざす姿)

働く意欲のある全ての人が、やりがいを持っていきいきと働くことができる社会にするため、県内企業における労働環境の整備や、テレワークなど多様で柔軟な勤務形態の導入が進んでいます。

女性や高齢者、外国人などの多様な人材が自らの適性や能力に応じた職業を選択できるよう、安心して就労できる職場環境づくりが進むとともに、必要なスキルアップや労働相談などの支援が行き届いています。

障がい者と共に働くことが当たり前の社会の実現に向けて、障がい者雇用に対する企業や県民の理解が深まり、働く意欲のある障がい者が希望に応じて柔軟に働くことのできる職場環境づくりが進んでいます。

めざす姿の実現に向けた施策の総合評価

総合評価	評価の理由
A	<p>多様な働き方の推進については、アドバイザーの派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進めたことにより、テレワークなど多様で柔軟な勤務形態の導入が進みました。</p> <p>多様な人材の就労支援については、セミナーや研修会等を開催することにより、求職者のスキルアップ等を進めるとともに、事業所向けのセミナーや相談会により職場環境の整備を図ることで、女性や高齢者、外国人といった多様な人材の就労を促進しました。</p> <p>障がい者雇用については、ステップアップカフェなどの取組を通じて企業や県民の理解を促進するとともに、障がい者の多様で柔軟な働き方の普及を図ったことにより、法定雇用率達成企業の割合が増加しました。</p>

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和5年度の主な取組

① 多様な働き方の推進

- ・誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方を実現するため、アドバイザーの派遣や「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度等の取組を進め、県内企業への働き方改革の普及を図りました(アドバイザー派遣:12社、登録企業156社、表彰企業:4社)。
- ・時間や場所にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークを促進するため、経営者や人事総務担当者を対象に、労務管理やシステム導入等に関するセミナーや情報通信事業者との交流会を実施するとともに、テレワーク導入にかかる相談窓口を設置しました。

② 多様な人材の就労支援

- ・再就職や正規雇用を希望する女性一人ひとりのニーズに合わせて、オンラインを活用したスキルアップ研修(104名)や、個別のキャリアコンサルティング(27名)を実施し、女性の再就職、正規雇用に向けて支援しました。
- ・高齢者の就労支援の取組として、三重労働局等と連携し、求職者の再就職に向けた企業説明会や就職準備セミナーのほか、事業所向けに働きやすい職場づくりに向けた労務管理セミナー等を開催しました(参加者数:求職者380人、企業150社)。

- ・外国人の就労支援の取組として、三重労働局等と連携し、求職者の早期就職に向けた企業説明会、就職準備セミナー、就業体験のほか、事業所向けに外国人雇用制度に関するセミナー等を開催しました。(参加者数:求職者 232人、企業 273社)。
- ・三重県労働相談室において、関係機関と連携しながら、労働者・使用者双方に対して労働に関する相談を行いました。(令和5年度労働相談件数:959件)
- ・就職氷河期世代専用相談窓口「マイチャレ三重」において、相談から就職、定着までの切れ目ない支援(相談者数:のべ 730 名)を提供するとともに、就労体験、訓練の受入先となる企業等の開拓(企業開拓数:20 社、累計59社)に取り組みました。

③ 障がい者の雇用支援

- ・三重労働局と連携して、企業訪問(訪問企業数 133 社)や就職面接会の開催(参加者数:求職者 392 人、企業 163 社)などにより障がい者雇用の拡大を図るとともに、ステップアップカフェで働く障がい者による接客や、障がい者雇用に関するイベント等の開催を通して、企業や県民の理解を促進しました(来店者数 10,027 人、ステップアップ大学4回開催・参加者数146人)。
- ・障がい者の短時間雇用を促進するため、訪問等による企業開拓を行い、障がい者と企業のマッチングに取り組みました。また、テレワーク導入支援アドバイザーを11社に派遣し、3人の就労訓練につながりました。さらに、これらの事業について成果報告会(障がい者雇用促進フォーラムみえ参加者数 119 人)を開催し、多様で柔軟な働き方の推進を図りました。

2. KPI(重要業績評価指標)の達成状況と評価						
KPIの項目					関連する基本事業	
令和3年度	5年度		6年度	7年度	8年度	5年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合					①	
—	88.5%	100.2%	89.7%	—	92.1%	a
86.1%	88.7%		—	—	—	
就職支援セミナー等を受講した求職者や企業の満足度					②	
—	91.4%	101.3%	92.4%	—	94.4%	a
89.4%	92.6%		—	—	—	
民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合					③	
—	59.6%	103.9%	60.9%	—	63.6%	a
56.9%	61.9%		—	—	—	

3. 今後の課題と対応
基本事業名 ・令和6年度以降に残された課題と対応
① 多様な働き方の推進 ・企業における働き方改革の推進や労働者におけるワーク・ライフ・バランスの向上により誰もが働きやすい職場づくりを促進する必要があることから、引き続き県内企業への支援を行うとともに、企業の優れた取組を表彰することなどにより、その周知を図ります。また、1万人アンケートにおいて、男性の家事・育児参画を推進するためには、企業等による働き方や職場の理解が重要

だとする意見が最も多かったことから、新たに「男女がともに働きやすい職場づくり」や「男性の育児休業取得促進」等に対する中小企業向けの奨励金制度を設け、男女がともに仕事と家庭を両立できる職場づくりを支援します。

- ・1万人アンケートにおいて、「子育てと仕事を両立するために企業で必要だと思う対策」として、休暇を取得しやすい雰囲気と回答した割合が最も高かったことや、近年の就職・転職活動でも若者に休みやすさが重視されていることから、休みやすい職場づくりの推進に取り組みます。

② 多様な人材の就労支援

- ・再就職や正規雇用を希望する女性が希望にあった形で就労できるよう、スキルアップ研修と職場実習を組み合わせた支援を行うとともに、女性専用相談窓口において多様な事情を抱える女性の就職に関する悩みの軽減を図ります。また、意識改革や職場環境の改善等を促進する企業向けセミナーの開催により、女性等が働きやすい職場づくりに取り組みます。
- ・高い就業意識を持つ高齢者がライフスタイルに応じた働き方や生涯にわたって活躍できる職場環境づくりを推進するため、企業を対象とした高齢者雇用に関するセミナーを開催するとともに、就職を希望する高齢者を対象とした再就職支援セミナー等を引き続き実施します。また、労働力不足への対応に課題を抱える県内企業に対して、新たにアドバイザーを派遣し、高齢者や外国人などの多様な人材の受入れや定着支援を行うための助言・提案を行います。
- ・外国人労働者が適切な労働環境のもとで、安心して働くことができるよう、企業を対象とした受入支援セミナーを開催するとともに、就職を希望する外国人を対象とした就職準備セミナー等を引き続き実施します。また、高度外国人材の採用をめざす県内中小企業を支援するため、新たにベトナムでの合同面接会を通じて、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。
- ・就職氷河期世代の不本意非正規雇用者や、長期無業者等への継続的な支援に向けて、関係機関と一層連携しながら、相談から就職、定着までの切れ目ない支援を行うとともに、就労支援情報等の効果的な発信に取り組みます。

③ 障がい者の雇用支援

- ・障がい者の法定雇用率が段階的に引き上げられる(令和6年4月 2.3%→2.5%、令和8年7月 2.5%→2.7%)ことから、三重労働局と連携して周知・広報に努めるとともに、引き続き、県幹部職員等による法定雇用率未達成企業などへの企業訪問の充実や、障がい者の就職面接会の開催等により、取組を強化します。
- ・各地域において、障がい者と共に働くカフェ(以下「地域のカフェ」という。)が増えていることから、ステップアップカフェについては、令和6年12月で運営を終了し、地域のカフェや障がい者雇用に取り組む企業等の取組を紹介するイベントを県内の大型商業施設等で開催するなど、県民に働く障がい者の姿をより身近に感じてもらえるよう取り組みます。
- ・働く意欲のあるすべての障がい者が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことができるよう、障がい者の短時間雇用に取り組む企業開拓やテレワーク就労に関するアドバイザー派遣などに取り組み、多様で柔軟な働き方の推進を図ります。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	令和5年度	6年度
予算額等	160	144	351
概算人件費	107	124	—
(配置人員)	(12人)	(14人)	—